

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.7.25号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_bxRgEhwTpB9DH06

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

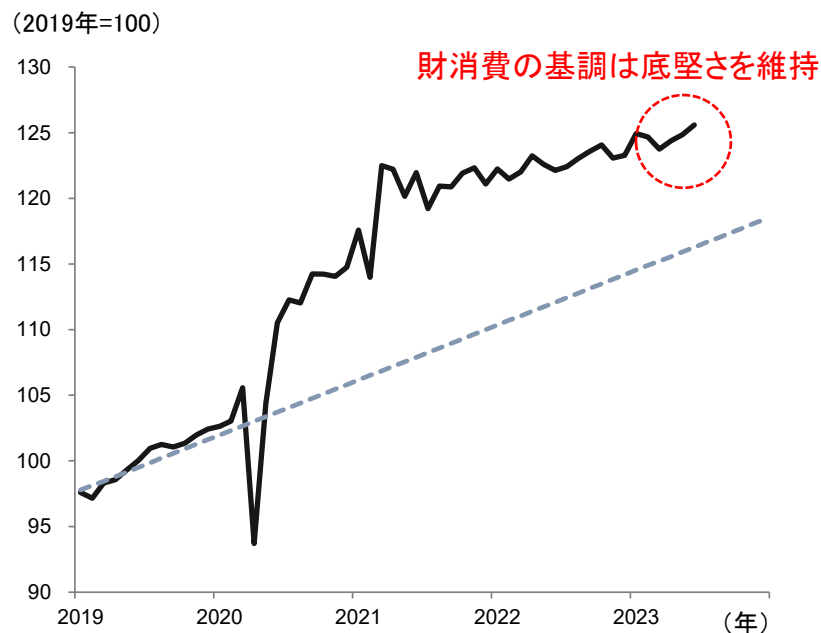
《照会先》

| | 担当者 | メールアドレス | 電話番号 |
|-------|-------|-----------------------------------|---------------|
| 米国経済 | 松浦大将 | hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp | 080-1069-4902 |
| | 菅井郁 | kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp | 080-1069-4582 |
| 欧州経済 | 江頭勇太 | yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp | 080-1069-4757 |
| | 川畑大地 | daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp | 080-1069-4550 |
| 中国経済 | 月岡直樹 | naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp | 080-1069-6684 |
| | 鎌田晃輔 | kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp | 080-1069-4594 |
| アジア経済 | 越山祐資 | yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp | 080-1069-4835 |
| 新興国経済 | 対木さおり | saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp | 080-1069-4778 |
| | 井上淳 | jun.inoue@mizuho-rt.co.jp | 080-1069-4827 |
| 日本経済 | 酒井才介 | saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp | 080-1069-4626 |
| | 服部直樹 | naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp | 080-1069-4667 |
| 金融市場 | 宮寄浩 | hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp | 080-1069-4681 |
| | 坂本明日香 | asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp | 080-1069-5064 |

米国：財消費は底堅い推移が継続。7月は大手ECによるセールも下支え要因に

- 6月の小売売上高(除く外食)は名目ベースで前月比+0.2%の増加
 - インフレの影響を調整し、エネルギーなどの変動の激しい項目を除いた実質コア小売はトレンドを上回り推移。米財消費の基調は底堅さを維持
 - 内訳では家具・家電や衣類などに加え、小売売上高の約2割弱を占める無店舗小売(オンラインショップ)が増加
- 民間推計では、7月中旬の米大手ECによるセール期間中のオンライン売上高は前年比で約10%増加
 - その他の米大手小売業者も同時期にオンラインセールを実施、7月の財消費の下支え要因となる見込み

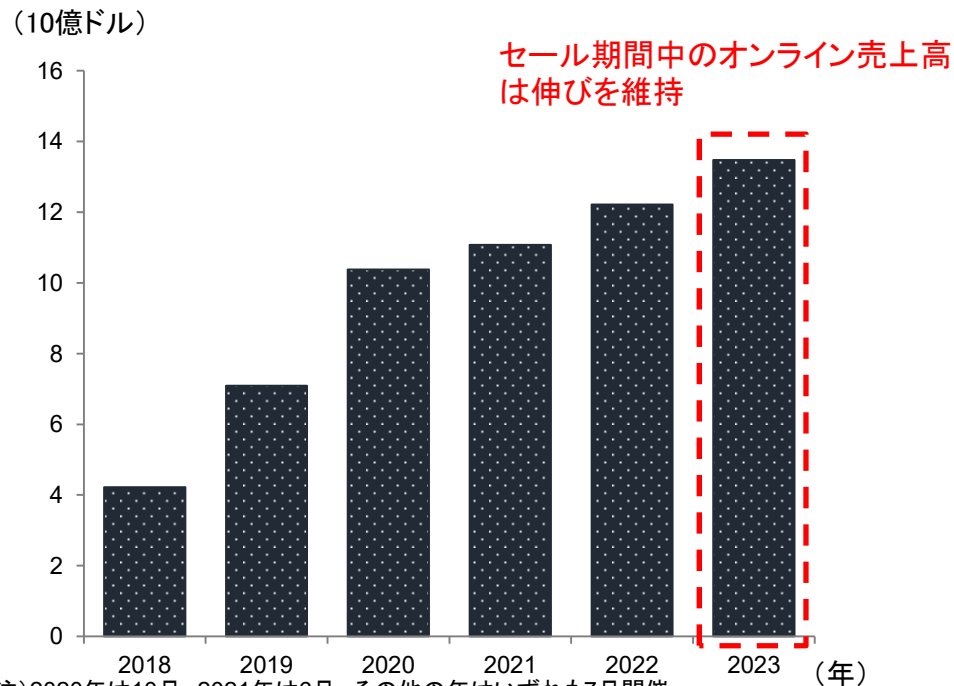
実質コア小売



(注)自動車、建材・ガーデン、エネルギーを除いた上でCPIを用いて実質化。点線は2015~19年トレンド

(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

大手ECによる7月セール開催期間中のオンライン売上高



(注)2020年は10月、2021年は6月、その他の年はいずれも7月開催

(出所) eMarketerより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：猛暑が一部食品価格を押し上げ。露の穀物合意離脱の影響は限定的

- スペインやイタリア等の南欧諸国では連日40度超えの猛暑を記録。食用油など一部食料品では既に価格が上昇
- ロシアの穀物合意離脱を受けて小麦の需給ひっ迫懸念が高まるも小麦価格の上昇は限定的
 - 小麦は昨年に続き増産予想。需給バランス(除く中国)は約1,000万トンの超過供給(米国農務省予測)
 - ウクライナの小麦輸出(約1,050万トン)が一部停止しても減少分を超過供給で吸収可能。合意再開に対する期待感も、価格上昇を抑える要因に

小麦価格



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

小麦の需給バランス(プラス=生産超過)

| | | |
|-------------------------|---------|--------|
| 2023/24年度 小麦生産 (前年度差) | 4.19 | (百万トン) |
| 豪州 | ▲ 10.69 | |
| ロシア | ▲ 7.00 | |
| ウクライナ | ▲ 4.00 | |
| インド | 9.50 | |
| アルゼンチン | 4.95 | |
| EU | 3.66 | |
| 米国 | 2.43 | |
| カナダ | 1.18 | |
| その他 | 4.16 | |
| 2023/24年度 小麦消費 (前年度差) | 0.96 | |
| 2023/24年度 生産超過分 (前年度差) | 3.23 | |
| 2022/23年度 生産超過分 | 6.99 | |
| 2023/24年度 生産超過分 | 10.22 | |
| 2023/24年度・ウクライナ小麦輸出(予測) | 10.50 | |

豪州は干ばつで不作も、世界で見れば増産予想

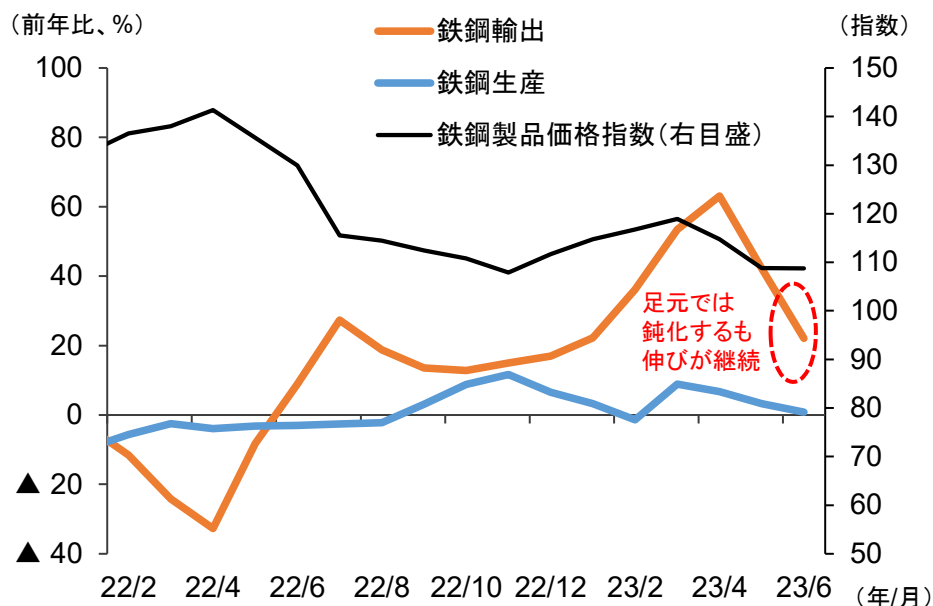
今年は10百万トン規模の超過供給見込み
ウクライナの小麦輸出減を吸収可能

(注) 自給率が高く、かつ大量の備蓄を保有する中国を除くベース
(出所) 米国農務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

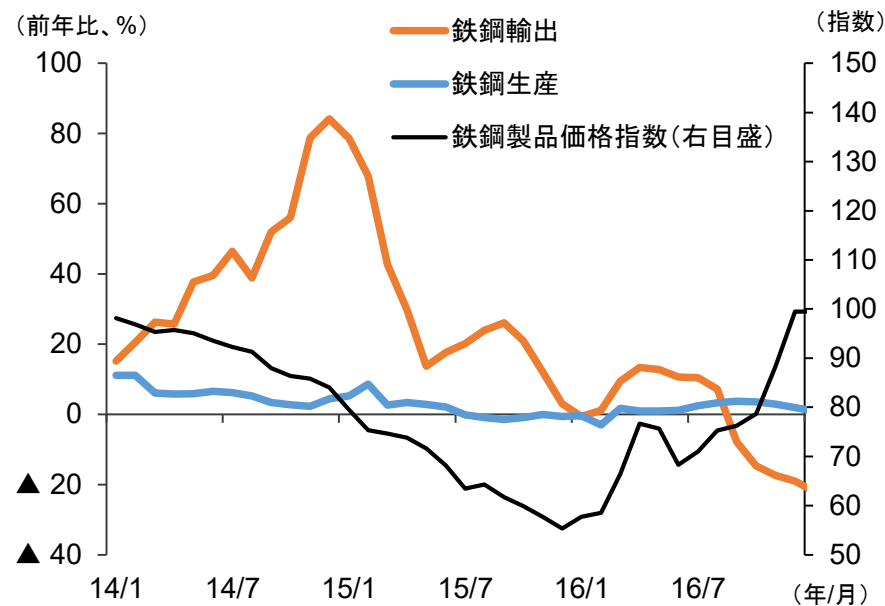
中国：国内需要の低迷を受けて鉄鋼の輸出が増加

- **中国の鉄鋼輸出は、国内の需要低迷を補う形で増加**。ゼロコロナ解除後の物流正常化も背景に
 - 2023年の鉄鋼生産は、ゼロコロナ解除による需要回復期待で一旦増加したが、その後は需要低迷を受け伸びが鈍化
 - 鉄鋼価格は、在庫過剰への懸念を受けて4~5月は下落、6月は横ばいに
- **今後は、在庫調整圧力が緩和して生産・価格の底打ちが明確になってくれば、輸出ドライブも一服すると予想**
 - 鉄鋼が在庫過剰に陥った2015年当時、2016年には内需の持ち直しによって生産・価格は底打ち、輸出も沈静化
 - ただし、**川下では不動産の在庫調整に手間取っており、鉄鋼需要の二番底リスクには要警戒**

中国の鉄鋼関連指標(生産、輸出、価格)



同左(2015年当時の状況)

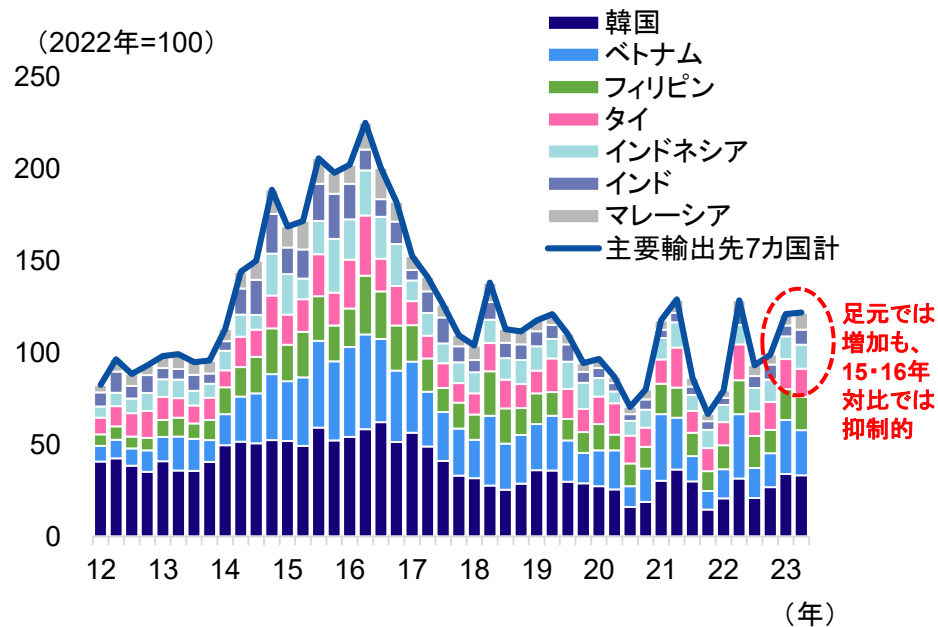


(注) 輸出、生産は3か月移動平均。鉄鋼製品価格指数は中国鉄鋼業協会が公表するベンチマーク価格であり、1994年12月を100として算出
 (出所) 中国国家统计局、中国税関総署、中国鉄鋼協会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：中国からの鉄鋼輸入増加の影響は、ベトナムと韓国で要注意

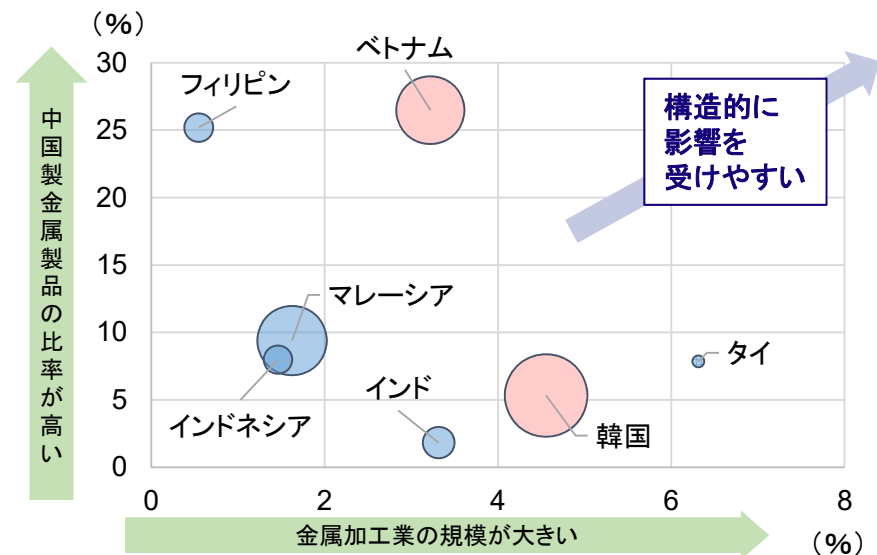
- 2023年に入り中国からアジアへの鉄鋼輸出は増加したものの、2015・16年の水準対比では抑制的
 - 2015・16年は、中国の輸出拡大によって周辺国の鉄鋼市況が悪化し、業界に打撃を与えた経緯（「鉄冷え」）
 - 2023年（1～5月）は、対韓輸出が前年比+35%、対ベトナムが同+29%だが、2015・16年当時の伸びは下回る
- 今後は中国側の在庫調整圧力緩和で周辺国への輸出増は一服していく公算だが、国内市場で中国製との競合度が高いベトナムや、関連産業のGDP比率が高い韓国は引き続き要注意

中国からのアジア向け鉄鋼輸出数量



(注) 直近時点は2023年4～6月期で、4・5月平均をプロット
(出所) 中国税関より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国製金属製品の流入に対する景気感応度マップ

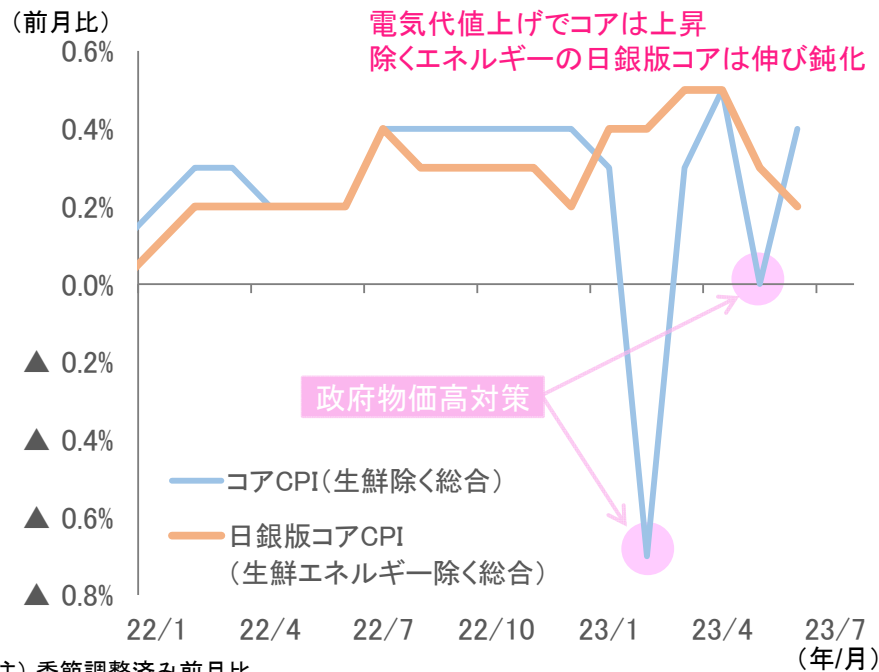


(注) バブルの大きさは、中国からの輸出数量（年初来平均）の2022年比増加率を示す。
タテ軸は各国の金属製品の中間投入に占める、中国製品の比率。ヨコ軸は、金属加工業のGDPウェイト
(出所) ADB、中国税関より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:6月全国コアCPIは電気料金値上げにより再加速

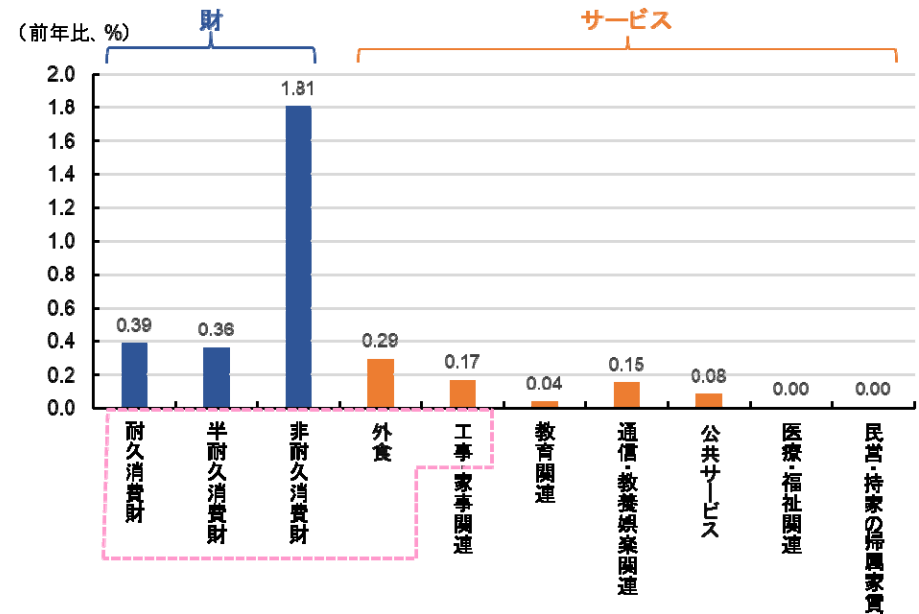
- **6月の全国コアCPI(生鮮食品除く総合)は前月比+0.4%と再上昇**。前年比も+3.3%(5月同+3.2%)と小幅加速
 - **家庭向けの規制電気料金値上げによる電気代押し上げが主因**。一方、生鮮食品・エネルギーを除く日銀版コアは前月比+0.2%(5月同+0.3%)と伸びが鈍化。物価にややピークアウトの兆し
- **サービス物価では、財や資源高の影響を受けやすい外食・工事関連が上昇**。その他サービスの伸びは緩やか
 - 資源高要因による価格転嫁圧力が弱まり、CPIは年後半にかけて徐々に鈍化する見込み。**今後は、人件費上昇を価格転嫁する動きが強まるか、主にサービス物価の推移に注目**

コアCPI・日銀版コアCPI (前月比)



(注) 季節調整済み前月比
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財・サービス別寄与度



(注) 総合CPIに対する前年比寄与度。工事・家事関連のうち、工事関連の前年比寄与度は+0.10%

(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：家計の期待インフレ率は上昇一服も高水準。企業も高まるが過去のレンジ内

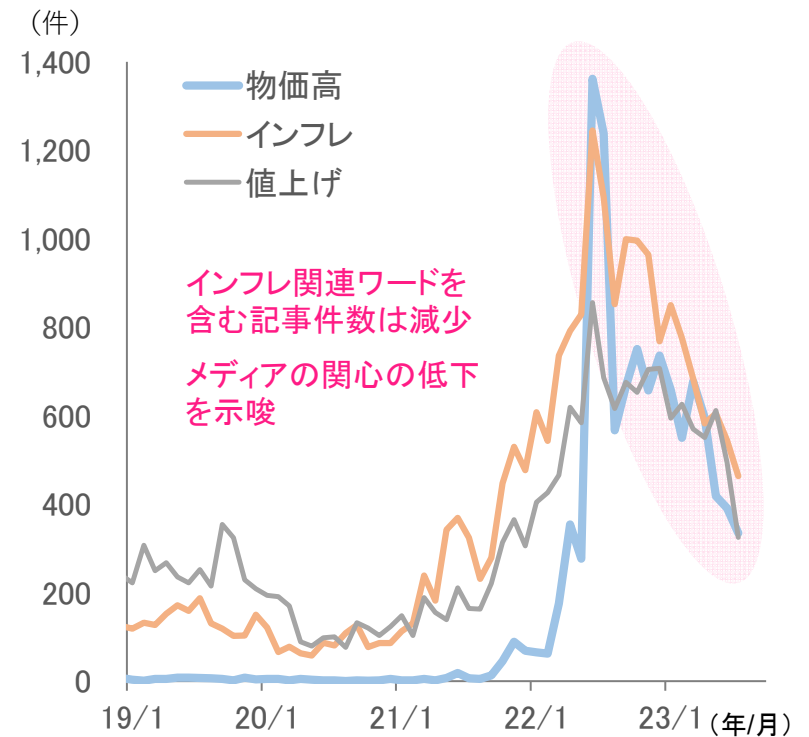
- 家計の期待インフレ率は足元の物価高を反映し高水準で推移。一方で企業・市場の期待インフレ率はレンジ内の動き
- 物価上昇圧力がやや弱まりつつあることに加えて、メディアのインフレに対する関心(=空気感)も低下してきているなど、足元の物価が期待インフレ率を引き上げる力は弱まりつつある状況
 - 今後は、物価の緩やかに減速する中、賃金上昇が家計のインフレ期待を高める方向に作用するかがポイント

期待インフレ率関連指標の動向

| 指標 | | 2015年初 (始点) | コロナ禍 前平均 | 直近 (終点) | 2015年以降の推移 |
|----|--------------------------------|----------------|-------------|------------|---------------|
| 家計 | 消費動向調査 【内閣府】 | 1年先 | 3.86% | 2.81% | 5.61% |
| | 生活意識 アンケート調査 【日本銀行】 | 1年先 | 3.00% | 2.68% | 10.00% |
| | | 5年先 | 2.50% | 2.03% | 5.00% |
| 企業 | 短観 【日本銀行】 | 1年先 →3年先 | 0.40% | 0.28% | 0.40% |
| | 企業が見込む 物価上昇率(年 平均) | 1年先 →5年先 | 0.33% | 0.21% | 0.35% |
| 市場 | 5年国債と物価 連動債(残存5年) のスプレッド | | 1.08% | 0.77% | 1.01% |

(出所) 日本銀行、内閣府、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価高・インフレ・値上げを含む主要5紙記事数



(注) 2023年7月の記事数数は20日までの記事数数を月次に換算
(出所) 日経テレコンより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：機械関連投資が下振れる一方、ソフトウェア受注は堅調

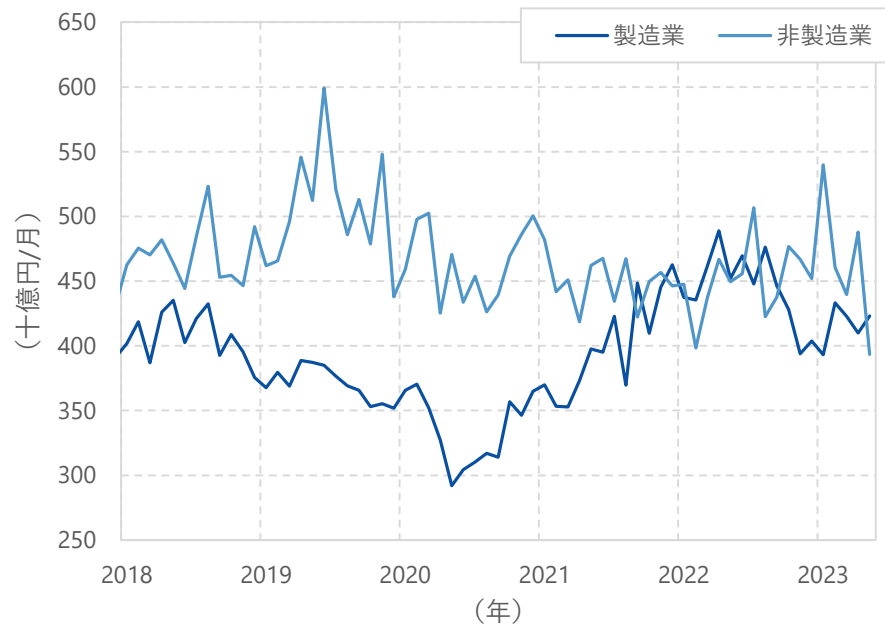
■ 5月の機械受注額は非製造業を中心に下振れ

- 5月の機械受注・国内民間需要(船舶・電力除く)は前月比▲7.6%と2カ月ぶりに減少。製造業が小幅に持ち直した一方、非製造業が落ち込みが下押し要因に

■ 一方、5月の第3次産業活動指数では受注ソフトウェア産業が引き続き堅調

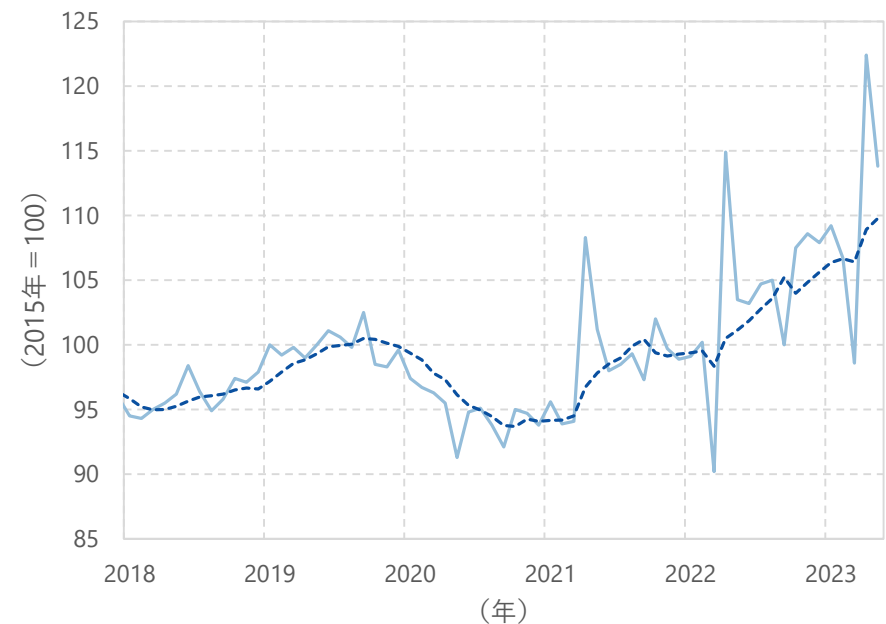
- 毎月の変動を均した6カ月移動平均値が上昇傾向を維持。DX等のデジタル関連投資、人手不足に伴う省力化投資などの需要が底堅さにつながっている模様

業種別の機械受注額



(注) 季節調整値、船舶・電力除く
(出所)内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

受注ソフトウェア産業の活動指数

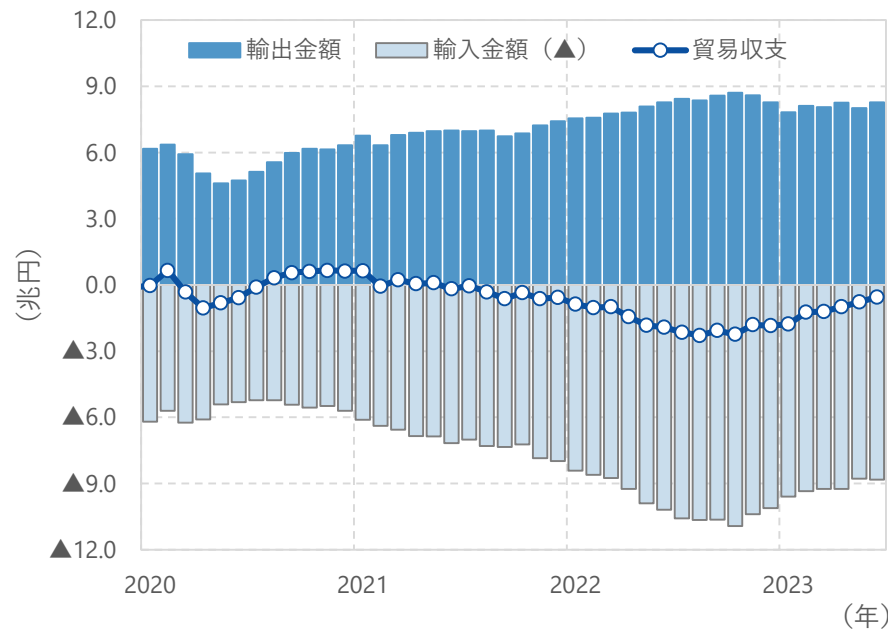


(注) 季節調整値。破線は後方6カ月移動平均値
(出所)経済産業省「第3次産業活動指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：貿易赤字は足元縮小が継続。輸出は横ばい圏と、未だ回復に至らず

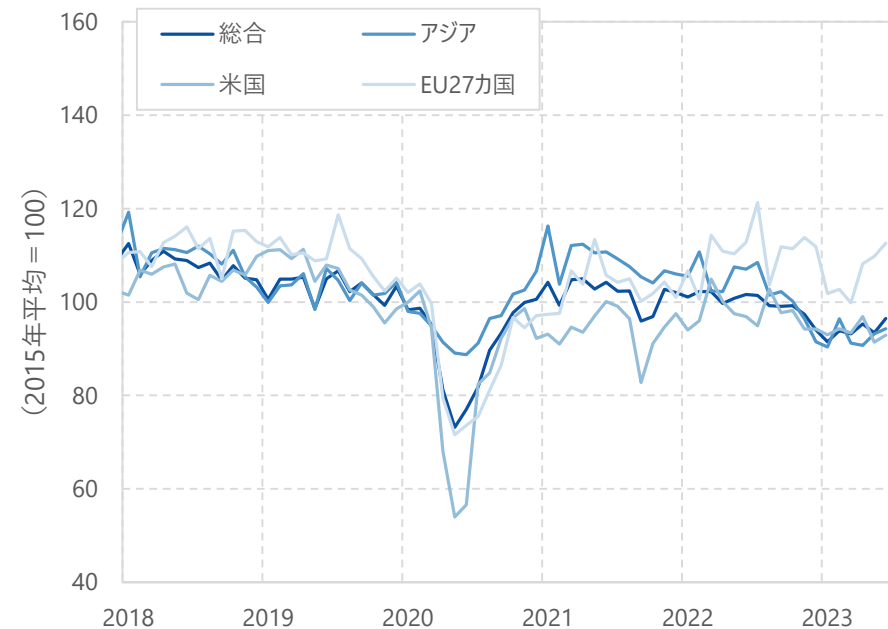
- 2023年6月の貿易収支(季節調整値)は▲0.6兆円(前月:▲0.8兆円)と、輸出額増により赤字幅の縮小が継続
 - エネルギー価格の低下による輸入額減少が一服、先行きは貿易赤字の縮小傾向が徐々に減速する見込み
- 輸出数量指数(内閣府による季節調整値)は前月比+3.3%と均してみれば横ばい圏の動きが継続。先行きも欧米経済減速や半導体市場の調整が重石となり、年内の輸出は本格回復に至らない見込み
 - 地域別では、EU向けの輸出数量が拡大したものの、他地域向けは横ばい圏内。半導体関連も弱さが継続

輸出入金額と貿易収支



(注) 季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地域別の輸出数量指数

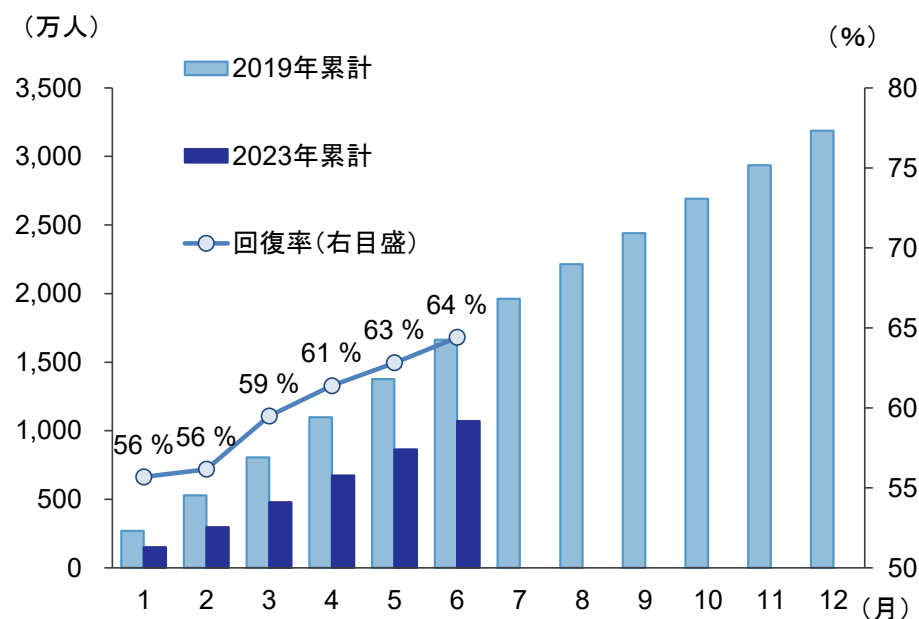


(出所) 内閣府「輸出入数量指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:訪日外客数は回復傾向が継続

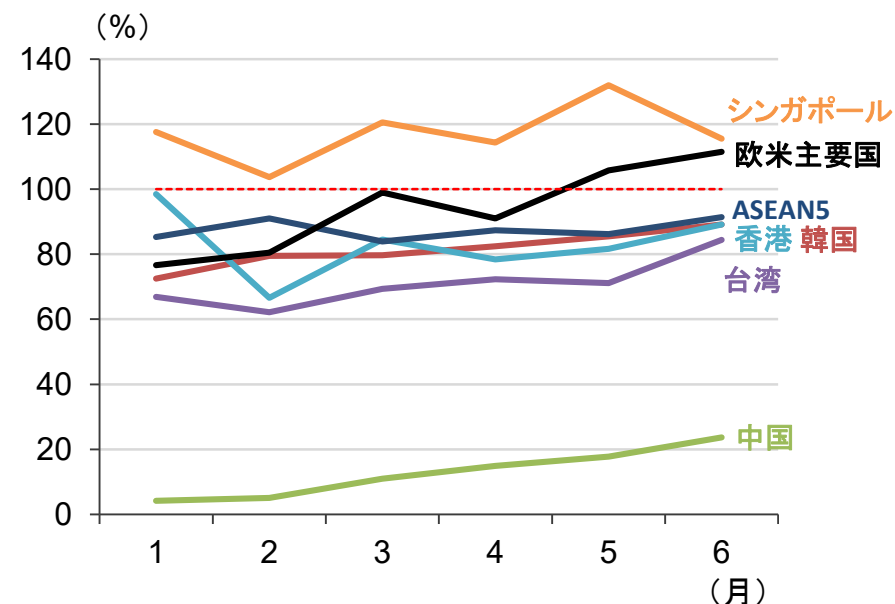
- **6月訪日外客数は207万人(2019年同月対比72%)と、緩やかな回復が継続**(1~6月累計:19年対比64%の水準)
 - 欧米主要国や中国を除くアジアといった幅広い地域からの訪日客数の回復が継続
 - シンガポール(23年1~6月累計でシェア2%)に加え、欧米主要国(同16%)も2019年を超える水準に。シェアの高い韓国(同29%)・台湾(同17%)・ASEAN5(同14%)も8割超まで回復
 - **団体旅行が再開されていない中国からの訪日客数も、低位ながら小幅な増加が継続**

訪日外客数の2019対比の回復率(年初来累計値)



(出所)日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国籍別訪日外客数の回復率(単月、2019年同月対比)

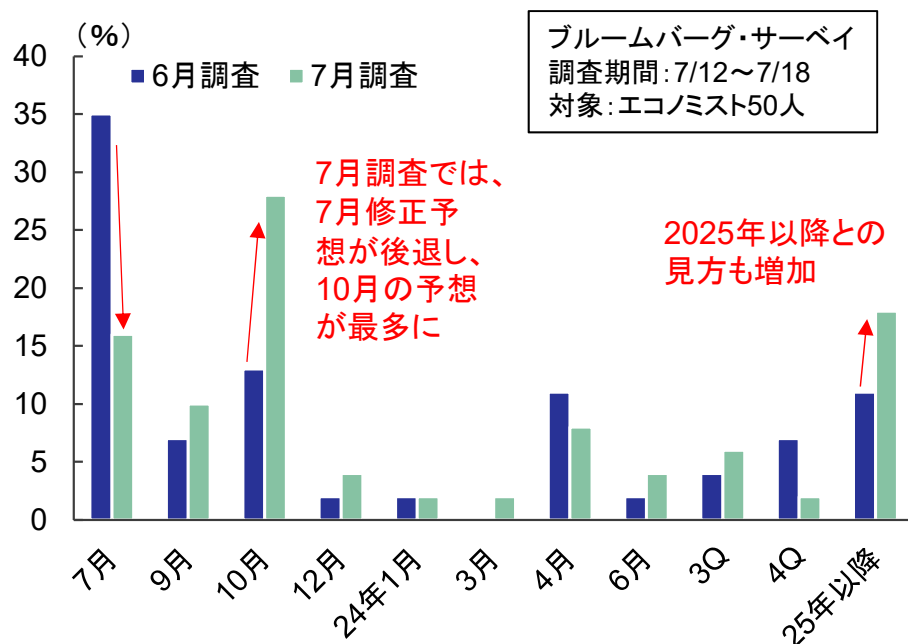


(出所)日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:7月決定会合でのYCC修正・撤廃予想は後退

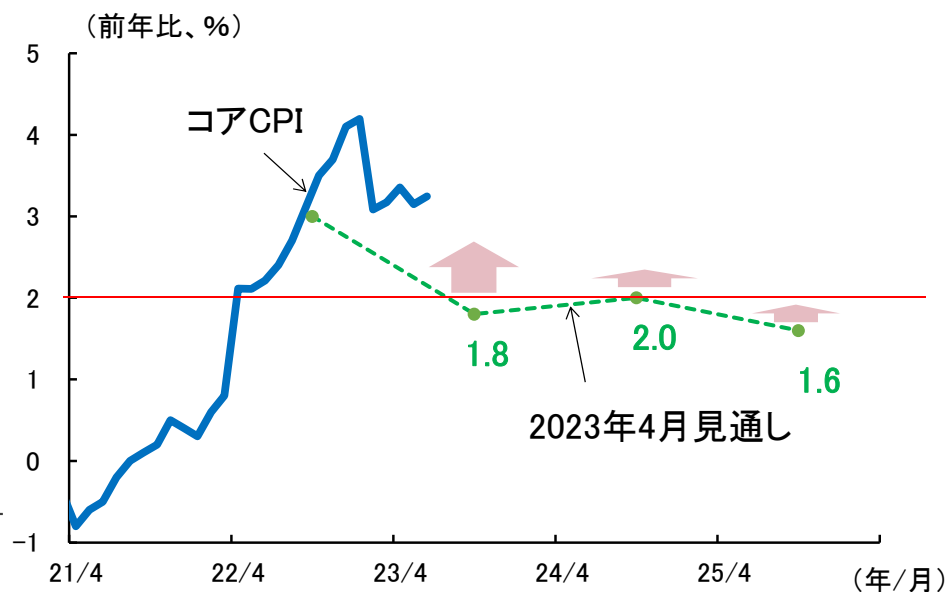
- 市場では植田総裁が慎重姿勢を改めて示したこと等から、7月決定会合でのYCC修正・撤廃予想が一頃よりも後退
 - 一時は内田副総裁の「YCCはバランスをとって実施」との発言(7/7)を受け、市場では政策修正観測が高まった
- 展望レポートで公表予定の2023年度コアCPI見通し(中央値)は2%台への上方修正が見込まれる
 - そのもとで2024年度で2%近傍の水準が維持されれば、物価水準は上方修正。また、2025年度が前回の1.6%程度から上方修正されれば、企業の価格・賃金設定行動(ノルム)の変化を長めに織り込んだとの評価が可能
 - リスクバランスを中立に引き上げる委員が増えれば、物価目標達成へ日銀が自信を深めていると判断可能

市場参加者のYCC修正・撤廃予想



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

展望レポートにおける物価見通し



(注)コアCPIは生鮮食品除く消費者物価指数。2023年4月見通しは、日本銀行政策委員の予測中央値

(出所) 総務省、日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 予想 | 前回 | |
|------------|-------|--|--------|--------|--------|------------|
| 7/17(月) | 日本 | 海の日(日本休場) | | | | |
| | 米国 | ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月) | 1.1 | ▲ 5.0 | 6.6 | |
| | 中国 | 鉱工業生産(6月) | 前年比(%) | 4.4 | 2.7 | 3.5 |
| | | GDP(Q2) | 前年比(%) | 6.3 | 7.3 | 4.5 |
| | | 小売売上高(6月) | 前年比(%) | 3.1 | 3.2 | 12.7 |
| 固定資産投資(6月) | | 前年比(%) | 3.8 | 3.5 | 4.0 | |
| 7/18(火) | 米国 | 週間小売売上高(7月10日) | 前年比(%) | ▲ 0.2 | - | ▲ 0.4 |
| | | 鉱工業生産(6月) | 前月比(%) | ▲ 0.5 | 0.0 | ▲ 0.5 ↓ |
| | | 設備稼働率(6月) | % | 78.9 | 79.5 | 79.4 ↓ |
| | | 小売売上高(6月) | 前月比(%) | 0.2 | 0.5 | 0.5 ↑ |
| | | ネット対米長期証券投資(5月) | 10億ドル | 25.8 | - | 127.8 |
| 7/19(水) | 米国 | 住宅着工件数(6月) | 万戸(年率) | 143.4 | 148.0 | 155.9 ↓ |
| | | 住宅着工許可件数(6月) | 万戸(年率) | 144.0 | 149.0 | 149.6 |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(6月) | 前年比(%) | 5.5 | 5.5 | 5.5 |
| | | ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月) | 前年比(%) | 5.5 | 5.4 | 5.4 |
| 7/20(木) | 日本 | 貿易収支(貿易統計)(6月) | 億円 | 430 | ▲ 467 | ▲ 13,819 ↓ |
| | | 輸出(6月) | 前年比(%) | 1.5 | 2.2 | 0.6 |
| | | 輸入(6月) | 前年比(%) | ▲ 12.9 | ▲ 11.3 | ▲ 9.8 ↑ |
| | 米国 | 新規失業保険申請件数(7月10日) | 万人 | 22.8 | 24.2 | 23.7 |
| | | 中古住宅販売戸数(6月) | 万戸(年率) | 416 | 420 | 430 |
| | | フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) | | ▲ 13.5 | ▲ 10.0 | ▲ 13.7 |
| | | 景気先行指数(6月) | 前月比(%) | ▲ 0.7 | ▲ 0.6 | ▲ 0.6 ↑ |
| 7/21(金) | 日本 | 全国消費者物価(総合)(6月) | 前年比(%) | 3.3 | - | 3.2 |
| | | 全国消費者物価(除く生鮮食品)(6月) | 前年比(%) | 3.3 | 3.3 | 3.2 |

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 予想 | 前回 | |
|-------------|--------|---------------------------------|----------|------|-------|-------|
| 7/24 (月) | ユーロ圏 | ユーロ圏総合PMI(速報値)(7月) | 48.9 | 49.7 | 49.9 | |
| 7/25 (火) | 米国 | 週間小売売上高(7月22日) | 前年比(%) | - | - | ▲ 0.2 |
| | | カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) | | - | 111.8 | 109.7 |
| | | S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(5月) | 前年比(%) | - | ▲ 2.2 | ▲ 1.7 |
| | ドイツ | 独ifo企業景況感指数(7月) | | - | 88.0 | 88.5 |
| | インドネシア | インドネシア金融政策決定会合(24・25日) | | | | |
| 7/26 (水) | 米国 | 新築住宅販売戸数(6月) | 万戸(年率) | - | 72.5 | 76.3 |
| | | FOMC(25・26日) | | | | |
| 7/27 (木) | 米国 | 新規失業保険申請件数(7月22日) | 万人 | - | 23.5 | 22.8 |
| | | 耐久財受注(6月) | 前月比(%) | - | 1.0 | 1.8 |
| | | 耐久財受注(除く輸送機器)(6月) | 前月比(%) | - | 0.0 | 0.7 |
| | | 中古住宅販売仮契約指数(6月) | 前月比(%) | - | ▲ 0.5 | ▲ 2.7 |
| | | GDP(速報値)(Q2) | 前期比年率(%) | - | 1.8 | 2.0 |
| | 欧州 | ECB政策理事会 | | | | |
| 7/28 (金) | 日本 | 東京都区部消費者物価(総合)(7月) | 前年比(%) | - | - | 3.1 |
| | | 東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(7月) | 前年比(%) | - | 2.9 | 3.2 |
| | | 日銀総裁定例記者会見 | | | | |
| | | 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) | | | | |
| | | 日銀金融政策決定会合(27・28日) | | | | |
| | 米国 | ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(7月) | | - | 72.6 | 72.6 |
| | | 個人所得(6月) | 前月比(%) | - | 0.5 | 0.4 |
| | | 消費支出(6月) | 前月比(%) | - | 0.4 | 0.1 |
| | | 実質消費支出(6月) | 前月比(%) | - | - | 0.0 |
| | | 個人消費支出(PCE)価格指数(6月) | 前年比(%) | - | - | 3.8 |
| | | | 前月比(%) | - | - | 0.1 |
| | | 個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(6月) | 前年比(%) | - | 4.2 | 4.6 |
| | | | 前月比(%) | - | 0.2 | 0.3 |
| 雇用コスト指数(Q2) | 前期比(%) | - | 1.1 | 1.2 | | |

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 予想 | 前回 | |
|----------|-------|--|----------|----|------|-------|
| 7/31 (月) | 日本 | 鉱工業生産(6月) | 前月比(%) | - | - | ▲ 2.2 |
| | | 百貨店・スーパー販売額(6月) | 前年比(%) | - | - | 4.0 |
| | | 新設住宅着工戸数(6月) | 前年比(%) | - | - | 3.5 |
| | | 消費者態度指数(7月) | | - | - | 36.2 |
| | 米国 | シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(7月) | | - | - | 41.5 |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(7月) | 前年比(%) | - | - | 5.5 |
| | | ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月) | 前年比(%) | - | - | 5.5 |
| | | ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q2) | 前期比(%) | - | - | ▲ 0.1 |
| | 中国 | 製造業PMI(7月) | | - | - | 49.0 |
| | | 非製造業PMI(7月) | | - | - | 53.2 |
| 8/1 (火) | 日本 | 完全失業率(6月) | % | - | - | 2.6 |
| | | 有効求人倍率(6月) | 倍 | - | - | 1.31 |
| | 米国 | 週間小売売上高(7月24日) | 前年比(%) | - | - | - |
| | | ISM製造業指数(7月) | | - | 46.5 | 46.0 |
| | | 非農業部門求人件数(JOLTS)(6月) | 前月差(万件) | - | - | 982.4 |
| | 中国 | 財新製造業PMI(7月) | | - | - | 50.5 |
| 8/2 (水) | 日本 | 日銀金融政策決定会合議事要旨(6/15・16分) | | | | |
| | 米国 | ADP民間雇用者数(7月) | 前月差(万人) | - | - | 49.7 |
| | ブラジル | ブラジル金融政策決定会合(1・2日) | | | | |
| | タイ | タイ金融政策決定会合 | | | | |
| 8/3 (木) | 米国 | 新規失業保険申請件数(7月24日) | 万人 | - | - | - |
| | | 製造業新規受注(6月) | 前月比(%) | - | - | 0.3 |
| | | ISM非製造業指数(7月) | | - | - | 53.9 |
| | | 労働生産性(速報値)(Q2) | 前期比年率(%) | - | 1.1 | ▲ 2.1 |
| | | 単位労働コスト(速報値)(Q2) | 前期比年率(%) | - | - | 4.2 |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏総合PMI(確報値)(7月) | | - | - | 48.9 |
| | 中国 | 財新サービス業PMI(7月) | | - | - | 53.9 |
| | 英国 | 英中銀金融政策委員会(2・3日) | | | | |
| 8/4 (金) | 米国 | 失業率(7月) | % | - | 3.6 | 3.6 |
| | | 非農業部門雇用者数(7月) | 前月差(万人) | - | 18.4 | 20.9 |
| | | 時間当たり賃金(全従業員ベース)(7月) | 前月比(%) | - | 0.3 | 0.4 |
| | | | 前年比(%) | - | - | 4.4 |

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

| GDP | | 20/4~6 | 7~9 | 10~12 | 21/1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 22/1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 23/1~3 | 4~6 | 7~9 |
|---------------------|------|--------|------|-------|--------|-----|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-----|-----|
| 実質GDP 成長率 (%) | 日本 | ▲ 28.0 | 24.3 | 8.0 | ▲ 1.1 | 1.8 | ▲ 1.6 | 5.0 | ▲ 2.7 | 5.6 | ▲ 1.5 | 0.4 | 2.7 | | |
| | 米国 | ▲ 29.9 | 35.3 | 3.9 | 6.3 | 7.0 | 2.7 | 7.0 | ▲ 1.6 | ▲ 0.6 | 3.2 | 2.6 | 2.0 | | |
| | ユーロ圏 | ▲ 38.4 | 58.2 | ▲ 0.6 | 0.4 | 7.9 | 9.1 | 2.2 | 2.5 | 3.2 | 1.5 | ▲ 0.2 | 0.0 | | |
| | 中国 | 3.1 | 4.8 | 6.4 | 18.7 | 8.3 | 5.2 | 4.3 | 4.8 | 0.4 | 3.9 | 2.9 | 4.5 | 6.3 | |

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

| 経済指標 | | 2022/6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 2023/1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
|--------------------|------|--------|-----|-----|------|------|------|-----|--------|-----|-----|-----|-----|-----|---|
| インフレ率 (%) | 日本 | 2.4 | 2.6 | 3.0 | 3.0 | 3.7 | 3.8 | 4.0 | 4.3 | 3.3 | 3.2 | 3.5 | 3.2 | 3.3 | |
| | 米国 | 7.0 | 6.4 | 6.3 | 6.3 | 6.1 | 5.7 | 5.3 | 5.4 | 5.0 | 4.2 | 4.3 | 3.8 | | |
| | ユーロ圏 | 8.6 | 8.9 | 9.1 | 10.0 | 10.7 | 10.0 | 9.2 | 8.5 | 8.5 | 6.9 | 7.0 | 6.1 | 5.5 | |
| | 中国 | 2.5 | 2.7 | 2.5 | 2.8 | 2.1 | 1.6 | 1.8 | 2.1 | 1.0 | 0.7 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | |
| コア インフレ率 (%) | 日本 | 2.2 | 2.4 | 2.8 | 3.0 | 3.6 | 3.7 | 4.0 | 4.2 | 3.1 | 3.1 | 3.4 | 3.2 | 3.3 | |
| | 米国 | 5.0 | 4.7 | 4.9 | 5.2 | 5.1 | 4.8 | 4.6 | 4.7 | 4.7 | 4.6 | 4.7 | 4.6 | | |
| | ユーロ圏 | 3.7 | 4.0 | 4.3 | 4.8 | 5.0 | 5.0 | 5.2 | 5.3 | 5.6 | 5.7 | 5.6 | 5.3 | 5.5 | |
| | 中国 | 1.0 | 0.8 | 0.8 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.7 | 1.0 | 0.6 | 0.7 | 0.7 | 0.6 | 0.4 | |
| 失業率 (%) | 日本 | 2.6 | 2.6 | 2.5 | 2.6 | 2.6 | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.6 | 2.8 | 2.6 | 2.6 | | |
| | 米国 | 3.6 | 3.5 | 3.7 | 3.5 | 3.7 | 3.6 | 3.5 | 3.4 | 3.6 | 3.5 | 3.4 | 3.7 | 3.6 | |
| | ユーロ圏 | 6.7 | 6.7 | 6.7 | 6.7 | 6.7 | 6.7 | 6.7 | 6.7 | 6.6 | 6.6 | 6.5 | 6.5 | | |
| | 中国 | 5.5 | 5.4 | 5.3 | 5.5 | 5.5 | 5.7 | 5.5 | 5.5 | 5.6 | 5.3 | 5.2 | 5.2 | 5.2 | |

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

| 金融指標 | | 2022/6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 2023/1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
|-------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 株価 | 日経平均 | 26,393 | 27,802 | 28,092 | 25,937 | 27,587 | 27,969 | 26,095 | 27,327 | 27,446 | 28,041 | 28,856 | 30,888 | 33,189 | 32,701 |
| | ダウ平均 | 30,775 | 32,845 | 31,510 | 28,726 | 32,733 | 34,590 | 33,147 | 34,086 | 32,657 | 33,274 | 34,098 | 32,908 | 34,408 | 35,411 |
| | ユーロストックス50 | 3,455 | 3,708 | 3,517 | 3,318 | 3,618 | 3,965 | 3,794 | 4,163 | 4,238 | 4,315 | 4,359 | 4,218 | 4,399 | 4,383 |
| | 独DAX | 12,784 | 13,484 | 12,835 | 12,114 | 13,254 | 14,397 | 13,924 | 15,128 | 15,365 | 15,629 | 15,922 | 15,664 | 16,148 | 16,191 |
| | 上海総合 | 3,399 | 3,253 | 3,202 | 3,024 | 2,893 | 3,151 | 3,089 | 3,256 | 3,280 | 3,273 | 3,323 | 3,205 | 3,202 | 3,164 |
| 長期金利 (%) | 日本 | 0.23 | 0.18 | 0.23 | 0.25 | 0.24 | 0.25 | 0.42 | 0.49 | 0.50 | 0.35 | 0.38 | 0.43 | 0.40 | 0.44 |
| | 米国 | 2.97 | 2.64 | 3.13 | 3.80 | 4.08 | 3.70 | 3.83 | 3.53 | 3.91 | 3.48 | 3.43 | 3.63 | 3.81 | 3.87 |
| | ドイツ | 1.37 | 0.83 | 1.54 | 2.11 | 2.16 | 1.95 | 2.56 | 2.28 | 2.63 | 2.31 | 2.32 | 2.27 | 2.39 | 2.39 |
| | 中国 | 2.82 | 2.76 | 2.65 | 2.78 | 2.65 | 2.92 | 2.88 | 2.93 | 2.91 | 2.86 | 2.79 | 2.71 | 2.68 | 2.65 |
| 政策金利 (%) | 日本 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 | ▲ 0.10 |
| | 米国 | 1.75 | 2.50 | 2.50 | 3.25 | 3.25 | 4.00 | 4.50 | 4.50 | 4.75 | 5.00 | 5.00 | 5.25 | 5.25 | 5.25 |
| | ユーロ圏 | ▲ 0.50 | 0.00 | 0.00 | 0.75 | 0.75 | 1.50 | 2.00 | 2.00 | 2.50 | 3.00 | 3.00 | 3.25 | 3.50 | 3.50 |
| | 中国 | 3.70 | 3.70 | 3.65 | 3.65 | 3.65 | 3.65 | 3.65 | 3.65 | 3.65 | 3.65 | 3.65 | 3.65 | 3.65 | 3.55 |
| 為替 | ドル円 | 135.7 | 133.2 | 139.0 | 144.8 | 148.7 | 138.0 | 131.1 | 130.1 | 136.2 | 132.8 | 136.3 | 139.3 | 144.3 | 141.5 |
| | ユーロドル | 1.048 | 1.022 | 1.006 | 0.980 | 0.988 | 1.041 | 1.070 | 1.086 | 1.058 | 1.084 | 1.102 | 1.069 | 1.091 | 1.106 |
| | ドル人民元 | 6.699 | 6.744 | 6.890 | 7.116 | 7.303 | 7.092 | 6.899 | 6.755 | 6.933 | 6.869 | 6.912 | 7.112 | 7.252 | 7.186 |

(注) 月末値(2023/7は7月24日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(7~10月)

| | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|----|--|--|--|--|
| 日本 | 3 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月) | 1 新車販売台数(7月) 労働力調査(6月) | 1 法人企業統計調査(4~6月期) 新車販売台数(8月) | 2 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月) |
| | 4 10年利付国債入札 | 10年利付国債入札 | 5 家計調査(7月) | 6 毎月勤労統計(8月速報) 家計調査(8月) |
| | 6 30年利付国債入札 | 7 景気動向指数(6月速報) | 10年利付国債入札 | 7 景気動向指数(8月速報) |
| | 7 毎月勤労統計(5月速報) 家計調査(5月) 景気動向指数(5月速報) | 8 国際収支(6月速報) 毎月勤労統計(6月速報) 家計調査(6月) | 7 景気動向指数(7月速報) 30年利付国債入札 | 10 国際収支(8月速報) 景気ウォッチャー調査(9月) |
| | 10 国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月) | 8 国際収支(6月速報) 毎月勤労統計(6月速報) 家計調査(6月) | 8 国際収支(7月速報) 毎月勤労統計(7月速報) GDP(4~6月期2次速報) | 12 企業物価指数(9月) 機械受注統計(8月) |
| | 11 マネーストック(6月速報) 5年利付国債入札 | 9 マネーストック(7月速報) | 11 マネーストック(8月速報) | 13 マネーストック(9月速報) |
| | 12 企業物価指数(6月) 機械受注統計(5月) | 10 企業物価指数(7月) | 12 5年利付国債入札 | 16 設備稼働率(8月) |
| | 13 20年利付国債入札 | 15 設備稼働率(6月) GDP(4~6月期1次速報) | 13 企業物価指数(8月) 法人企業景気予測調査(7~9月期) | 19 貿易統計(9月) |
| | 14 設備稼働率(5月) | 5年利付国債入札 | 14 設備稼働率(7月) | 20 消費者物価(9月全国) |
| | 18 第3次産業活動指数(5月) | 17 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月) | 14 設備稼働率(7月) 機械受注統計(7月) | 27 消費者物価(10月都区部) |
| | 20 貿易統計(6月) | 第3次産業活動指数(6月) | 20年利付国債入札 | 31 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(30・31日) |
| | 21 消費者物価(6月全国) | 20年利付国債入札 | 15 第3次産業活動指数(7月) | 鉱工業生産(9月速報) |
| | 25 40年利付国債入札 | 18 消費者物価(7月全国) | 20 資金循環統計(4~6月期速報) 貿易統計(8月) | 商業動態統計(9月速報) |
| | 27 2年利付国債入札 | 25 消費者物価(8月都区部) | 22 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(21・22日) | 労働力調査(9月) |
| | 28 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) | 29 労働力調査(7月) 2年利付国債入札 | 26 40年利付国債入札 | |
| | 消費者物価(7月都区部) | 30 消費動向調査(8月) | 28 2年利付国債入札 | |
| | 31 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報) 消費動向調査(7月) | 31 鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報) | 29 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報) | |
| | | | 消費者物価(9月都区部) | |
| | | | 労働力調査(8月) | |
| | | | 消費動向調査(9月) | |

(注) 予定は変更の可能性がります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(7~10月)

| | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|----|---------------------------|---------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 米国 | 3 製造業ISM指数(6月) | 1 製造業ISM指数(7月) | 1 雇用統計(8月) | 2 製造業ISM指数(9月) |
| | 5 FOMC議事録(6/13・14分) | 3 労働生産性(4~6月期暫定) | 製造業ISM指数(8月) | 4 非製造業ISM指数(9月) |
| | 6 貿易収支(5月) | 非製造業ISM指数(7月) | 6 貿易収支(7月) | 5 貿易収支(8月) |
| | 非製造業ISM指数(6月) | 4 雇用統計(7月) | 非製造業ISM指数(8月) | 6 雇用統計(9月) |
| | 7 雇用統計(6月) | 8 貿易収支(6月) | ページブック(地区連銀経済報告) | 10 米3年国債入札 |
| | 11 米3年国債入札 | 米3年国債入札 | 7 労働生産性(4~6月期改訂) | 11 FOMC議事録(9/19・20分) |
| | 12 CPI(6月) | 9 米10年国債入札 | 11 米3年国債入札 | PPI(9月) |
| | 米10年国債入札 | 10 連邦財政収支(7月) | 12 米10年国債入札 | 米10年国債入札 |
| | ページブック(地区連銀経済報告) | CPI(7月) | 13 連邦財政収支(8月) | 12 連邦財政収支(9月) |
| | 13 連邦財政収支(6月) | 米30年国債入札 | CPI(8月) | CPI(9月) |
| | PPI(6月) | 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) | 米30年国債入札 | 米30年国債入札 |
| | 米30年国債入札 | PPI(7月) | 14 PPI(8月) | 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) |
| | 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) | 15 小売売上高(7月) | 小売売上高(8月) | 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) |
| | 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月) | ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月) | 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) | 17 鉱工業生産・設備稼働率(9月) |
| | 18 鉱工業生産・設備稼働率(6月) | 16 FOMC議事録(7/25・26分) | 鉱工業生産・設備稼働率(8月) | 小売売上高(9月) |
| | 小売売上高(6月) | 鉱工業生産・設備稼働率(7月) | ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月) | 18 住宅着工・許可件数(9月) |
| | 19 住宅着工・許可件数(6月) | 住宅着工・許可件数(7月) | 19 住宅着工・許可件数(8月) | ページブック(地区連銀経済報告) |
| | 20 中古住宅販売件数(6月) | 17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) | 20 FOMC(19・20日) | 19 中古住宅販売件数(9月) |
| | フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) | 景気先行指数(7月) | 21 中古住宅販売件数(8月) | フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) |
| | 景気先行指数(6月) | 22 中古住宅販売件数(7月) | フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月) | 景気先行指数(9月) |
| | 24 米2年国債入札 | 23 新築住宅販売件数(7月) | 景気先行指数(8月) | 24 米2年国債入札 |
| | 25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) | 24 耐久財受注(7月) | 26 新築住宅販売件数(8月) | 25 新築住宅販売件数(9月) |
| | 米5年国債入札 | 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) | カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) | 米5年国債入札 |
| | 26 FOMC(25・26日) | 28 米2年国債入札 | 米2年国債入札 | 26 GDP(7~9月期速報) |
| | 新築住宅販売件数(6月) | 米5年国債入札 | 27 耐久財受注(8月) | 耐久財受注(9月) |
| | 27 GDP(4~6月期速報) | 29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月) | 米5年国債入札 | 米7年国債入札 |
| | 耐久財受注(6月) | 米7年国債入札 | 28 GDP(4~6月期確定) | 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) |
| | 米7年国債入札 | 30 GDP(4~6月期暫定) | 米7年国債入札 | 31 雇用コスト指数(7~9月期) |
| | 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) | 31 シカゴPMI指数(8月) | 29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) | シカゴPMI指数(10月) |
| | 雇用コスト指数(4~6月期) | | シカゴPMI指数(9月) | カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) |
| | 31 シカゴPMI指数(7月) | | | |
| 欧州 | 27 ECB政策理事会 | 3 英中銀金融政策委員会(2・3日) | 14 ECB政策理事会 | 26 ECB政策理事会 |
| | | | 21 英中銀金融政策委員会(20・21日) | |

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食糧増産の状況(2022年)

| 所得区分 | 2022年の年間食糧増産(円) | | 収入に対する負担率% | | 負担率の増減% |
|-------------|-----------------|--------|------------|-------|---------|
| | 食料 | エネルギー | 2021年 | 2022年 | |
| 300万円未満 | 22,840 | 18,899 | 42.33% | 36.7% | +6.6% |
| 300~400万円 | 26,147 | 21,261 | 47.30% | 39.8% | +7.5% |
| 400~500万円 | 26,484 | 23,121 | 51.80% | 34.9% | +17.2% |
| 500~600万円 | 26,184 | 24,004 | 53.18% | 33.9% | +10.2% |
| 600~700万円 | 31,305 | 24,261 | 55.56% | 19.7% | +35.8% |
| 700~800万円 | 32,205 | 24,467 | 56.61% | 17.4% | +39.2% |
| 800~900万円 | 32,205 | 26,147 | 56.71% | 15.2% | +41.5% |
| 900~1,000万円 | 35,928 | 26,346 | 62.53% | 14.5% | +48.0% |
| 1,000万円以上 | 40,890 | 27,308 | 67.22% | 11.8% | +55.4% |
| 全世帯平均 | 30,135 | 23,517 | 53.63% | 19.7% | +33.9% |

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給
運輸業、18%
LNG燃料船、EV
排出削減の取り組み
太陽光・風力等の再生エネルギー
発電所・製鉄所等、39%

QRコード

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

〔「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です〕

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート(無料)

経済・金融動向を解説

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン(登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、8月1日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。